

習近平の台湾認識

統一促進政策の行き詰まりの背景を探る¹

東京外国語大学

小笠原 欣幸

はじめに

習近平政権発足から10年になる。習近平は権力の座についてほどなく台湾問題を先送りしない考えを表明し、自身の執政スローガンである「中国の夢」の中に台湾統一を位置づけ、台湾への圧力を強めてきた。習近平の本来の任期である10年という節目の年を迎えて、習政権の対台湾政策について一定の評価を示す時期にきている。

習近平は政権に就いて早い段階の2013-14年に、連戦、蕭万長、および馬英九の代理で北京を訪問した呉伯雄ら台湾の要人に向けて、その後の対台湾政策の核になる考え方を打ち出した。「兩岸一家親」、「心靈契合」、「運命共同体」などの概念が使われた文脈から、習近平が強い中国ナショナリズムの歴史観で台湾を解釈していることが浮かび上がる。

習近平は、最初は胡錦濤の「兩岸関係の平和的発展」（統一までのプロセスを重視する概念）を使っていたが、それでは統一は近づかないと考え、それを形骸化した。2014年からは胡錦濤が言及を控えていた「一国二制度による台湾統一」を前面に出し、「92年コンセンサス」の定義を狭めて国民党を追い込み、2015年ついに馬英九を取り込むことに成功した。

その結果、台湾の有権者が警戒感を高め2016年の政権交代につながった。蔡英文政権登場後は自ら中台の対話を閉ざし、台湾への統一圧力を強めた。それがさらに台湾側の中国離れを後押ししているのだが、習近平は台湾独立の動きを警戒し一段と強い行動に出ている。平和的統一の可能性はほとんどなくなり、それでも統一を進めようとするれば何らかの強制的な方法によるしかない。台湾では国民党の支持が弱まり、日米は台湾有事に備えて動きだした。中国から見ての台湾の内外環境は厳しさを増している。習近平の10年間の対台湾政策は行き詰っているという評価にならざるをえない。

本稿は、行き詰まりの原因は習近平の台湾認識そのものにあるとの仮説を立て、習の台湾認識の特徴を分析し、その論理構造の矛盾が台湾の人々を統一から遠ざけているという結論を提示する。方法としては、最初に、習近平の政権初期の台湾向け発言に注目し、その文

¹ 本稿は、2022年6月12日のアジア政経学会2022年春季大会の自由応募分科会「習近平政権10年の対台湾政策」における報告論文を加筆修正したものである。分科会で討論者・会員から貴重な質問・コメントをいただいたことに感謝申し上げます。

脈を明らかにする。次に「兩岸関係の平和的發展」, 「92年コンセンサス」というカギとなる概念に関する習近平の論述を整理し, 胡錦濤時代と比較しながら習近平の対台湾政策の背後の論理構造を読み解く。最後に, その論理構造は矛盾を内包し, 台湾アイデンティティが定着したいまの台湾の現実とは乖離していることを明らかにする。

筆者は, 2011年5月のアジア政経学会東日本大会において「胡錦濤政権の対台湾政策」と題する報告をさせていただいた。それを踏まえて「習近平政権の対台湾政策」を論じていきたい。

1. 中国の歴代指導者の対台湾政策概略

中国の国家戦略において台湾問題は特別な位置を占めている。台湾統一は中国の核心的な国家目標であり, 中国近代史の屈辱をそそぎ「中華民族の偉大なる復興」を実現しようとする中国ナショナリズムの根幹を成す。中国共産党の本来の目的である共産主義社会の建設が希薄化しナショナリズムが党のイデオロギーの柱になるにつれ, 台湾の重要性はさらに高まった。

中国の対台湾政策には歴代の指導者の思想が表れている。毛沢東時代は, 台湾問題は中国が帝国主義勢力と対決する象徴であった。武力で「台湾解放」を成し遂げるといふ方針はアメリカの軍事力に阻まれたが, 毛沢東は反植民地主義の外交工作を進展させ国連での中国代表権争いに勝利した。

鄧小平時代は, 改革開放政策の推進という観点から対台湾政策が形成された。鄧小平は, アメリカと国交を樹立し, アメリカと中華民国との公的関係を断ち切ることに成功した。しかし, 米中の国力の差を熟知していた鄧小平は, 対台湾政策でもプラグマティズムを発揮し, 大方針を「台湾解放」から「平和的統一」へと切り替え, 「一国二制度」による台湾問題の解決を提唱した。

江沢民時代は, 中国の大国化への歩みと台湾での民主化・台湾化の歩みが同時進行し, 中台関係の内実が変化した時期であった。中国経済は高成長を続け, 台湾の資金・企業・人材を吸引した。台湾では「台湾アイデンティティ」が広がり, 中国と距離を置く考え方が主流になった。

江沢民は, 「香港回収の次は台湾」といふ方針を鄧小平か

《図1》1978年以降の中国と台湾の指導者

中国	台湾
鄧小平 1978-1989	蔣経国 1978-1988
江沢民 1989-2002	李登輝 1988-2000
	陳水扁 2000-2008
胡錦濤 2002-2012	馬英九 2008-2016
	蔡英文 2016-2024
習近平 2012-2022 2022-20xx	?
	2024-2028

(出所) 筆者作成

ら引き継ぎ、台湾に対する働きかけを強めた。だが、江沢民の統一の考え方は、北京が中央で台湾は地方という堅い枠にはまっていたため、中華民国が国家性を有している台湾の現実とはずれていた。江沢民は李登輝が進めた総統直接選挙に反対し軍事的な圧力を加えたが、台湾人の反発を招きその対台湾政策はから回りし、台湾および周辺国の対中警戒感を惹起した。2000年の台湾総統選挙では陳水扁が当選し、初めて民進党政権が登場した。中台関係は、政治では遠ざかり経済では緊密化に向かう矛盾する構造ができた。

胡錦濤時代に入り中国の大国化が明確になった。胡錦濤政権が登場した2002年は、台湾で陳水扁が「一辺一国」論を提起し中台は対立状況にあった。「平和的な大国化」を標榜する胡錦濤は、台湾問題について優先順位を調整し、統一の目標は変えていないが「兩岸関係の平和的発展」という概念を使い始め、中台間のあいまいな空間を残し、統一を急がない印象を作り出し、台湾の取り込み工作を進めた。胡錦濤は2005年に国民党主席の連戦と会談し国共両党の連携を実現させた。また、経済的な台湾優遇策を発表し、台湾の人心掌握を目指した。

2008年の台湾総統選挙で馬英九が当選し国民党政権が復活すると中台関係は急速に改善した。兩岸直行便や中国人観光客の訪台が実現し、2014-15年の最盛期には中台各都市を結ぶ直行便が週700便運航し、年間400万人もの中国人観光客が台湾を訪れた。2010年には中台間でFTAに相当する「経済協力枠組み協定」(ECFA)が締結された。胡錦濤時代に中台の経済関係は一段と深まった。しかし、統一に向けて具体的・制度的に何か前進したのかというと、そうではなかった。

この状況に問題意識を持っていたのが習近平である。習近平は党国体制でのキャリアの基礎を福建省で築いた(1985年~2002年)。台商との接触が多い福建省から中台関係の動向を観察し、台湾の情報を得たのであろう。習近平は権力の座に就く前は台湾統一に関し目立った発言はしていないが、共産党の中国ナショナリズム論を発展させた自身の台湾統一論を形成していたと考えられる。

2012年に共産党総書記に就任した習近平は、台湾を統一してこそ「中国の夢」の実現だとし、自分の任期中に統一を進めようと動き出した。しかし、逆に台湾の警戒感が高まり、2014年には「ひまわり学生運動」が発生し、台湾政治の潮流が変化した。国民党は2016年の総統選挙で大敗し政権を失った。習近平は、民進党の蔡英文政権登場後、自ら中台の対話を閉ざし、台湾への統一圧力を強めた。

蔡英文は「現状維持」を掲げ、中国を過度に刺激しないよう慎重な言動を続けていた。蔡政権は内政で躓き、支持率が低迷し、習近平が中台関係の主導権を取り戻すように見えた。2019年1月、習近平は包括的対台湾政策を発表し、「一国二制度」による台湾統一の強い決意を表明し、また、「武力使用の放棄は約束しない」と述べ台湾に心理的圧力をかけた。その後、香港で大規模な抗議行動とその鎮圧が発生し、「一国二制度」に対する台湾の警戒感が高まった。

蔡英文はその流れに乗って、2020年総統選挙で圧倒的な得票で再選された。習近平は台

湾独立の動きを警戒し一段と強い行動に出ている。中国軍機がほぼ連日台湾の防空識別圏（ADIZ）に進入し、中国艦船が台湾の周辺海域で演習を繰り返す状態になった。台湾の外交関係を切り崩し、台湾の国際的活動を徹底して抑え込もうとしている。

台湾の民意は「統一反対」であることはどの世論調査を見ても明らかである。台湾が中国の説得に応じる平和的統一の可能性はほとんどなくなった。それでも統一を進めようとするれば何らかの強制的な方法によるしかない。3期目に入る習近平がどのような統一促進政策を打ち出すのか、台湾も日米も身構えている。

2. 習近平の台湾認識

総書記に就任した習近平は、政権初期の2013年から14年にかけて台湾要人と集中的に会談を行なった。習は、こうした会談の場を利用して台湾に関する論述を発表していく。習近平の総合的な台湾認識は2019年の包括的な対台湾政策演説で表明されるのだが、その原型は政権初期の2013-14年の発言に現れている。習近平の台湾論述のカギとなる概念がどのような文脈で使われたのかを整理し、その特徴を明らかにしていきたい。

(1) 連戦との会談

習近平の最初の本格的な台湾論述は、2013年2月25日、訪中した連戦（元副総統、国民党榮譽主席）との会談の場でなされた²。この時の習近平は、胡錦濤時代の「兩岸関係の平和的発展」の論理構造で論じていた。それほど長くはない発言録で、「兩岸関係の平和的発展」に6回も言及し、「兩岸関係の平和的発展」が新たな成果を得ていると肯定した。習近平が後に多用する「統一」は、新華社配信記事の冒頭のまとめで1回出てくるだけで、習の発言記録本文の中では出てこない。

この会談で習近平は、「92年コンセンサス」について、胡錦濤と同じく定義をつけないで「92年コンセンサス」堅持とだけ述べた。「92年コンセンサス」の使用法にせよ「兩岸関係の平和的発展」にせよ、習近平は内心不満を持っていることはすぐに明らかになるのだが、この時は、総書記に就任したばかりであり、自説の表明を控えたと見てよいであろう。

しかし、習近平らしさは早くも現れている。習は冒頭から、「台湾同胞と手を携えて中華民族の偉大な復興を迎えることに十分な自信を持っている」と述べ、強い自信と共に自身のスローガンである「中国の夢」を強調する。結局、習近平の議論は、「大陸と台湾は苦楽を共にする運命共同体」という中国ナショナリズムに収斂する。

(2) 蕭万長との会談

次の会談の相手は蕭万長（元副総統、兩岸共同市場基金会榮譽理事長）であった。習近平

² 「习近平总书记会见连战一行」『新华网』2013年2月25日。

は国家主席就任直後の2013年4月8日、ボアオ・フォーラムに参加し、その場を利用して会談を行なった³。

習近平は、中台双方の企業協力、投資・金融サービス協力の拡大を加速させることを呼びかけ、中台経済関係を新たな段階にする必要を説いた。また、「台湾企業に大陸企業と同等の待遇を速やかに与える」と「同等待遇」のアイデアを表明した。

この会談が行なわれた2013年4月は、馬英九政権と胡錦濤政権との間で進められてきた中台サービス貿易協定の交渉が大詰めを迎えていた。その交渉を引き継いだ習近平は、「兩岸はサービス貿易協定に速やかに署名すべきであり、年内に物品貿易の協定も完成させるべきだ」と述べ、交渉の進展を強く促す発言を行なった。結果的に、サービス貿易協定はこの発言の直後の同年7月に締結に至るが、台湾で立法院の批准審議が進まず、翌2014年3月に「ひまわり学生運動」が発生した。この習近平の前のめりの姿勢が馬政権への圧力となり、馬政権はその焦りから拙速な行動を起こした可能性がある⁴。

(3) 呉伯雄との会談

習近平の3番目の会談の相手は、2013年6月13日、訪中した呉伯雄（国民党榮譽主席）であった⁵。連戦は個人での訪中であるが、呉伯雄は馬英九の意向を受けての訪中である。これが実質的に習近平政権と馬英九政権との対話となった。

習近平が強調したのは、やはり胡錦濤路線の継承を意味する「兩岸関係の平和的發展」であり、「それを強固にし深化させる」と語った。呉伯雄との会談の発言録で「兩岸関係の平和的發展」は9回も出てくる。さらに、「国共両党は一つの中国の立場を堅持し、共同で一つの中国枠組を維持すべきだ」（国共两党理应坚持一个中国立场、共同维护一个中国框架）と述べ、胡錦濤が使った「一つの中国枠組」を使い、「一つの中国原則」という用語を避ける配慮も見せた。これらは馬政権を安心させるためのメッセージであった。

その一方で、習近平は馬英九への揺さぶりをかけている。習は胡錦濤の概念を使いながらも、あいまいな空間を狭めていこうとする態度を見せた。習は、相互信頼の増進を説き、「相互信頼を増進する核心は、一つの中国枠組というこの原則問題で、さらに明瞭な共通認識および一致した立場を形成することだ」と述べた。

この会談で習近平は「92年コンセンサス」に一度も言及しなかった。「92年コンセンサス」は馬英九・国民党が非常に重視し、気にしていた。習は、あえて言及しないことで馬政

³ 「习近平：两岸同胞要共同为实现中华民族伟大复兴的中国梦而努力奋斗」『新华网』2013年4月8日。

⁴ 直接的には立法院の審議が進まないことに業を煮やした馬英九が委員会審議打ち切り、強行採決に向かおうとしたところで「ひまわり学生運動」が起こったのだが、その前の2013年9月に、協定審議に慎重であった王金平立法院長を解任しようとして失敗した動きもこの焦りに連動していた可能性がある。

⁵ 「中共中央总书记习近平会见中国国民党荣誉主席吴伯雄」『新华网』2013年6月13日。

権を不安にさせ、そこで「さらに明瞭な共通認識の形成」という注文を出したと解釈することができる。これらを合わせて考えると、習近平は胡錦濤時代の「92年コンセンサス」のあいまい性を保持した使用法に不満があり、それを狭める狙いを最初から持っていたと見ることができる。

そして、この習近平の、胡錦濤路線の継承を言いながら「92年コンセンサス」に言及しないという手の込んだやり方は成果をもたらした。実際に、馬英九が習近平の期待に応じたのである。習近平・呉伯雄会談の直後の2013年7月20日、馬英九が国民党主席に再選され、習近平が馬に祝電を送った。馬は習への返電で、「92年コンセンサス」の解釈を微妙に修正し、「1992年、海峡兩岸は『それぞれが口頭声明方式で一つの中国原則を堅持すると表明する』ことでコンセンサスを達成した」と書いた。

これは、国民党の従来解釈である「一つの中国についてそれぞれの解釈を述べ合う」(一中各表)から「それぞれが一つの中国を述べる」(各表一中)への微妙な切り換えである。馬政権は「一中各表」の立場は変わらないと言いつつ、中国が望む方向に歩み寄る表現であった。馬英九はこれによって2014年北京APEC首脳会議出席の交渉材料にしようと目論んだのである。馬英九は支持率が低落し、浮上のためにAPEC出席のような台湾の有権者からも称賛される大きな成果を欲していた。習近平は、その馬英九の心理にうまくつけ込んだと見ることができる。

(4) 蕭万長との会談(その2)

習近平の4回目の台湾要人会談の相手は再び蕭万長であった。2013年10月6日、バリ島で開催されたAPEC首脳会議に、総統の馬英九は出席できないので蕭万長が代理で派遣され、その場を利用して習近平との会談が行なわれた⁶。

この会談で習近平は、「兩岸に長期間存在する政治的不一致の問題は最後には一步一步解決しなければならない。この問題を一代一代と先送りすることはできない」と述べ注目を集めた。これは統一問題を先送りしたい馬英九政権そして台湾全体に対する圧力である。

江沢民は「早期統一」(早日統一)を繰り返し唱えて台湾側の警戒を招いた。胡錦濤は「早期」を言わないようにして統一を急いでいない印象を作り出した。この経緯を考えると、習近平の「先送りしない」発言はかなり強い響きを持つ。この発言で、習近平は胡錦濤とは違うことが明らかになった。

他方、習近平は、圧力と同時に、馬政権が望む中台対話の格上げ、すなわち窓口機関同士の対話から閣僚同士の対話へとレベルを上げることに応じた。閣僚対話となれば事実上相手政府の存在を認める含意が出てくるので、国民党が主張し、共産党は避けようしてきた。これで、馬政権側では、2014年北京APEC首脳会議出席への期待が高まった。

だが、習近平は中華民国の存在を一切認めない強い共産党イデオロギーの持ち主である。

⁶ 「习近平总书记会见萧万长一行」『新华网』2013年10月6日。

この閣僚対話へのレベルの引き上げは、中華民国の事実上の存在を認める方向への一歩ではなく、国民党を取り込んで統一を促進するための統一戦線工作であったことが、習政権の10年を経て明らかになる。馬英九・国民党はうまく乗せられたのである。

(5) 連戦との会談（その2）

習近平の5回目の台湾要人会談の相手は再び連戦であった。2014年2月18日、習近平は連戦を「深厚な民族情懷を抱いている」と高い評価を与え会談を行なった⁷。この時点で、中国共産党内部における習近平の権力はかなり固まっていた、習近平の独色が出しやすくなっていた。習近平はこの会談で、台湾の歴史、台湾の特殊性を語った。

習は、「台湾同胞が祖先を崇敬し、郷土を愛し、純朴率直、勤勉に努力することに深い印象を持っている」の述べ、それを「兩岸同胞一家親」論につないでいく。習は、「兩岸同胞が一つの家族であるということは、我々の共同の血脈と精神に根差し、我々の共同の歴史と文化に根を下ろしている」とし、兩岸同胞は共に中華民族に属し、共に中華文化を継承していると主張する。習の「兩岸一家親」論は、この連戦との会談で全開となる⁸。

習は台湾の歴史を振り返り、台湾への理解度が高いことを示そうとしている。しかし、すべての議論が中華民族に帰着する。以下は習の発言の抜粋である。

- 数百年前に「黒水溝」（台湾海峡のこと）を渡って台湾に行きついた人も、数十年前に移転した人も、多数の台湾同胞は我々の肉親である。
- 120年前（1894年）中華民族は国力がひ弱で、台湾は外族に不法に占拠された。これは、中華民族の歴史で最も惨痛な一頁である。
- 台湾が占拠されていた50年の間、台湾同胞は強烈な中華民族意識と堅固な中華文化感情を持ち続けた。苦難の歲月において、無数の台湾同胞が鮮血と生命をもって自分が中国人であることを証明した。
- この60数年間、兩岸は確かにまだ統一されていないが、我々が一つの国家、一つの民族に属していることは変わっていないし、変わることはありえない。なぜなら、我々の血管に流れているのはすべて中華民族の血だからだ。
- 台湾が歩んできた歴史を振り返ると一つ深く理解することがある。それは、台湾はどんな風雨に遭っても、兩岸関係がどんな転変を経ようとも、兩岸同胞は終始意気投合し、助け合うということだ。これが、兩岸同胞の血は水より濃いという素朴な道理なのだ。

さらに、習は、台湾の特殊性を次のよう語った。

⁷ 「习近平：共圆中华民族伟大复兴的中国梦」『新华网』2014年2月19日。

⁸ 2013年6月の呉伯雄との会談で「兩岸一家人」、同年10月の蕭万長との会談で「兩岸一家親」に言及しているが、本格的な論述はこの2014年2月の連戦との会談が最初である。「兩岸一家人」は胡錦濤が使っていた。

- 私（習）は、台湾同胞は自分たちの歴史の境遇と社会環境により特定の心理状態にあることを知っている。その中には、特殊な歴史的悲劇コンプレックス、自分が主人公になろうとする「出頭天」の強烈な意識、台湾の現行の社会制度と生活方式を大事にすること、安寧で幸福な生活を送りたいという気持ちを含んでいる。

習がここで論述したことは、台湾では自分たちが考える台湾人の特徴として共通認識になっている。つまり、習はある程度、台湾人の独特な心情を認識していると見ることができると。習はさらに進んで「我々は台湾同胞が選択する社会制度と生活方式を尊重する」と踏み込んだ。しかし、習が言っているのは、台湾の社会制度と生活方式を「一国二制度」で保障するという事なのだ。この会談では「一国二制度」という用語自体は使っていないが、全体の文脈からは「一国二制度」の概念であることは明らかである。

ここには大きなすれ違いがある。台湾人の多数派が考えている「台湾の生活方式」とは、自由と民主があたりまえに存在し、4年に1回の総統選挙で政治のトップを選ぶ制度を含んでいる。これには触れないで、習は「我々は台湾同胞の心情を完全に理解している」（傍点は筆者）と主張する。しかし、この自信は台湾から見ると根拠がない。習の論述に出てくる台湾の歴史は日本の植民地支配の歴史だけで、蒋介石の権威主義体制も、そこからの民主化の歩みも一切言及されない。習は、台湾の歴史の都合のよい部分のみを取り出している。これは、習近平というより中国共産党の台湾歴史認識の問題である。

習は、「台湾同胞の歴史的傷痛を我々自身のこととして感じている。なぜなら、それは中華の子女の心に共通する創傷だからだ」と力説するが、この論理では多くの台湾人の心には響かない。習は「心を通い合わせる」（心灵契合）という新たなキーワードも使い始めるが、論理構造は同じである。

中国の学者らは、習の「心靈契合」は法律や制度の一致のような形式的な概念ではなく双方の心の距離を縮める「真誠・善意」の概念だと称賛する⁹。だが、その文脈を解説すれば、自分たちが考える（想像する）「台湾同胞の思い」というものが先にあり、それと「心を通い合わせる」ということになる。習近平はこの偏った台湾認識に基づいて、対台湾政策を進めている。

過去 120 年間（途中 4 年間を除く）台湾は中国大陸と異なる政治実体としての歴史を歩んできた。台湾の多くの人々は統一に興味を持っていない。胡錦濤は、確かに中華民族を強調したが、より重視したのは経済的利益を見せることで、それによって台湾を引き寄せようとした。習近平は、中華民族の「血」を強調することで台湾を引き寄せようとした。

この連戦との会談では、それが特に強く表れ、「共同の血脈」、「血は水より濃い」、「血脈がつながる一家親」、「骨肉天親」、「兄弟同心」などの用語が多く使われた。習近平の台湾関

⁹「学者：“促进心灵契合”是新时代对台工作重要新思路」『中国台湾网』2017年12月8日（http://www.taiwan.cn/plzhx/zhjzhl/zhjllw/201712/t20171208_11877065.htm）。中国の著名な台湾研究者王建民の評価。

連発言においては、この時の連戦との会談が、「血・肉」を含む用語の使用が最も多い。

なぜ連戦が相手だと最も多いのか、なぜこの時が最も多いのか、その理由について推測が可能である。連戦は、習近平が面会する台湾要人の中では中華民族意識と反日意識が最も強い人物である。つまり「話が合う」人物である。また、この2014年2月は、日本との間で尖閣諸島をめぐる対立が高まっていた時期である。中国共産党の歴史観においては、尖閣諸島も台湾も同じ線上に位置づけられている。習近平のナショナリズム論述のスイッチが入ったのは不自然ではない¹⁰。

(6) 統一派諸団体との面会

習近平の台湾認識の原型を示す会談の締め括りとなるが、2014年9月26日、台湾の統一派諸団体との面会であった¹¹。習近平はここで、台湾向け演説では控えてきた「統一」を正面から論じた。習は、「国家統一は中華民族の偉大な復興の歴史の必然であり、中華民族の偉大な復興の実現は近代以来の中華民族の最も偉大な夢である」と述べ、「統一」と「中華民族の偉大な復興」と「中国の夢」を一直線に並べた。そして、「中華民族の偉大な復興は台湾にとって福音であり、台湾の前途は統一にかかっている」と断定する。

この面会で「一国二制度」を正面から打ち出したのも新たな展開である。「一国二制度」は共産党の会議や文書では常に言及されているが、台湾向け発言では、胡錦濤はできるだけ避けていたし、習近平もここまで避けてきた。しかし、ここで、「『一国二制度』は我々が台湾問題を解決する基本方針であり、国家統一の最もよい方式であると考えている」と明確に述べた。この論述は、そのまま2019年の重要演説に盛り込まれた¹²。

¹⁰ この時期は、習政権が馬政権に対し尖閣諸島（釣魚台列島）問題で日本に共同して対抗することを呼びかけていた。習近平はこの連戦との会談で、「釣魚台」の「かけ言葉」ととれる発言をしている。習：「これらの基礎は兩岸関係の錨であり、錨が定まればどんな浪がこようと釣魚台を守ることができる」。「これら」というのは「92年コンセンサス」の堅持と「台独」反対を指す。「任凭风浪起、稳坐钓鱼台」は「島」とは関係のない中国語の成語であるが、釣魚台をめぐる日本との対立が高まっていた時期であり、意図的に「かけ言葉」にして台湾側に「釣魚台防衛」を持ちかけたとの解釈も可能である。中国語には似た表現で「任凭风浪起、稳坐钓鱼船」もあるし、「釣魚台」を使わない表現方法はいくらでもある。この習の発言について、中国の学者数名に解釈を質問したところ、「かけ言葉」だと思うとの答えが返ってきた。

¹¹ 「习近平总书记会见台湾和平统一团体联合参访团」『新华网』2014年9月26日。

¹² 2014年の「一国二制度」発言は台湾で反発を招いたが、統一派団体との面会の場であったこともあり、影響は2019年ほど大きくはなかった。それに対し、2019年の「一国二制度」発言は台湾向け重要演説でなされたもので、位置づけが高く、注目を集め、影響が大きかった。2019年演説の原型は2014年にある。

3. 胡錦濤政権との比較

ここまで、習近平が政権に就いてからの初期の発言に集中して、習近平の台湾認識を整理してきた。これを踏まえて、習近平の台湾論述の論理構造を胡錦濤政権の論理構造と比較し分析していきたい。

(1) 胡錦濤の「兩岸関係の平和的發展」論

胡錦濤政権の対台湾政策は、強硬に出るところは一層強硬に、柔軟な姿勢を見せるところは柔軟にというアプローチ（硬的更硬，軟的更軟）と解釈されることが多い¹³。筆者は「機動的アプローチ」という用語で整理している。「機動的」とは、台湾の政治情勢を注視し、そのつど最適な手段で台湾の弱いところを突いていく柔軟性と執行力の高さを指す。その主たる内容は、①宿敵であった国民党との和解、②台湾の民意へのアピール（台湾優遇政策を含む）、③アメリカをうまく関与させる（陳水扁政権の抑え込み）であった¹⁴。

江沢民時代の対台湾政策にも「軟硬両手」という面があったが、それは基本的には、鄧小平時代の「平和的統一、一国二制度」の原則に忠実に沿ったものなので、筆者は「原則主義的アプローチ」と位置づけている。また、江沢民時代は確かに経済的に台湾を取り込む（硬軟の軟）動きが出てくるが、それが大きく展開されるのは胡錦濤時代である。

胡錦濤政権の対台湾政策の特徴は「兩岸関係の平和的發展」である。これは、究極的には「平和的統一」を目指す但那の前に「兩岸関係の平和的發展」がなければならないとする考え方で、中国の平和的な大国化の路線の中に中台関係を位置づけたものである。胡政権の対台湾政策の論理構造を整理すると、「機動的アプローチ」は手段、「兩岸関係の平和的發展」はプロセス、「平和的統一」は目標という位置づけになる（図2）。

「兩岸関係の平和的發展」は単なるプロセスではなく、統一の目標との関係で一定の自律性を持つようになった。このプロセスには時間表がないし、あいまい性を含んでいるので裁量の余地が大きい。個々の政策はこのプロセスに寄与するかどうかという視点から打ち出されるので、必ずしも早期の統一につながる政策も可能になる。これが「機動的アプローチ」となる。他方で、目標は堅固で揺らぎがないので原則も守っていることになる。

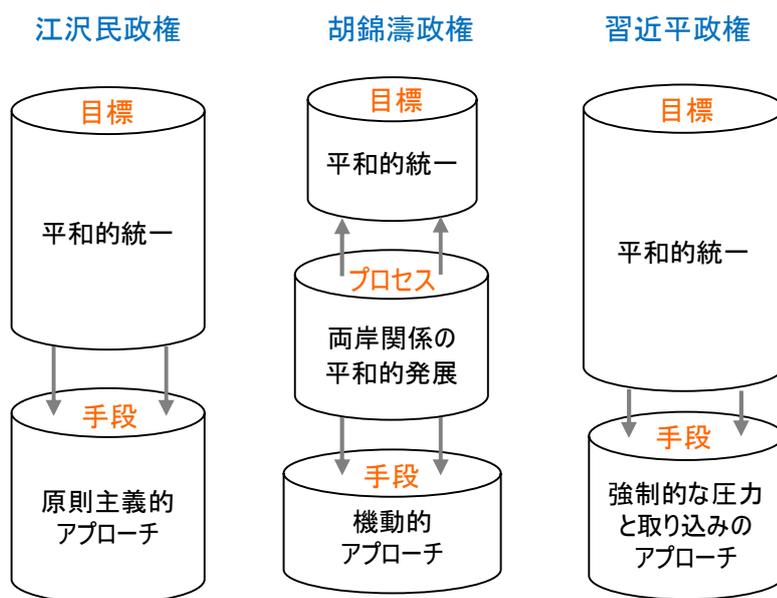
江沢民時代は、目標と手段をつなぐプロセスの概念が弱かったので、手段は目標によって規定された。つまり、「平和的統一」という目標に向かう手段として対台湾政策を設定したので、それは「原則主義的」なアプローチとなったのである。胡政権は、この異なる三つの

¹³ 松田康博「改善の機会が存在したか？」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治』IDE-JETRO アジア経済研究所、2010年。

¹⁴ 胡錦濤政権の対台湾政策については、小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開－江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係－パクス・シニカと周辺国』（勁草書房、2010年）を参照。

レベルをうまく使い分けた。この使い分けによって、台湾側では「兩岸関係の平和的發展」を現状維持の枠組みと見る傾向が広がったし、日米など国際社会の警戒感も特に高まることはなかった。こうして、台湾においても「兩岸関係の平和的發展」が一定の理解・支持を得るなど、胡錦濤時代に中台関係改善という成果がもたらされたのである。

《図2》 江政権・胡政権・習政権の対台湾政策の論理構造



(出所) 筆者作成

しかし、「兩岸関係の平和的發展」にも限界があった。胡政権は海峡兩岸が対等であるという印象を苦心して作り出したが、台湾人が望む中華民国あるいは台湾の国家性は何があっても認めることはできなかった。胡錦濤が「中国の主権と領土に関することは台湾の2300万人を含む中国の13億人の人民の共同決定でなければならない」とくぎを刺した点は、江沢民の原則主義と同じである。これは、当時の馬英九政権を含む多数の台湾人の見解と対立する。

また、台湾問題を国共内戦の延長線上でとらえ、中台の政治対立はその遺留であるとして終結を呼びかけるのも江沢民時代と同じである。これは国民党に対しては一定の有効性があるが、国民党一党体制がすでに終わっている台湾で民意を引き寄せるのは困難である。決定権がどこにあるのかという問題と、国共内戦の延長でとらえる問題は、中国共産党のイデオロギーからきているので、江沢民も胡錦濤も習近平も同じ立場である。ただ、それが台湾でどう受け止められるのかに注意を払うかどうかで微妙な違いが生じてくる。

「兩岸関係の平和的發展」で国民党と連携するやり方は副作用を伴った。台湾内部では二

大勢力が争いを繰り広げている。中国がその一方に加担すれば、相手陣営の不信感・敵意が中国に向かう。中国が各種の台湾優遇政策を発表し、それらが一定の利益を伴うものであっても、台湾で広範な評価を得られない原因の1つになった。

そして、中国共産党にとって「兩岸関係の平和的發展」の最大の問題は、中台関係が改善されたというのに統一が近づいてこないという現実であった。台湾のどの民意調査を見ても、統一支持の比率は胡錦濤時代も低いままか、一段と低下した。習近平は、胡錦濤時代の対台湾政策では統一が近づかなかったという強い問題意識で動き出す。

(2) 習近平の台湾論述の論理構造

習近平も胡錦濤も台湾統一を重要な目標に掲げていることでは同じである。しかし、統一の論じ方を細かく比較すると微妙な違いが見えてくる。胡錦濤が好んで用いたフレーズは、①「最大の努力をして平和的統一を獲得する」(尽最大努力争取祖国和平统一)、習近平が好んで用いたフレーズは、②「平和的統一の進行過程を推進する」(推进祖国和平统一进程)である。同じように見えるが、中国語のニュアンスは、①はこれから努力して獲得したいという未来形、②はすでに始まっているプロセスを推し進めるという進行形と解釈できる。

①の方は、わずかではあるが他者の理解や協力を得ながら進めようというニュアンスがあり多少柔軟な印象を与える。②の方は、困難があっても推し進めるという強い印象を与える。習近平は②の頭に「確固不動」(堅定不移)をつけるので、より強い印象を与える。

胡錦濤が使い習近平が使わない用語にも注目したい。「論争の棚上げ」(搁置争议)は胡錦濤が台湾向け論述で頻繁に使ったのだが、習近平はそれを使わなくなった。これも特徴的である。中台関係についての「論争の棚上げ」は、中華民国の存在を黙認することにつながるのだから国民党が好んで使っていた。胡錦濤はそれに応じる形で使った。ところが習近平は、台湾関連の発言で1回も使っていない。「棚上げ」ではいつまでも台湾統一が実現しないという習近平の考え方がここに現れている。

「小異を残して大同につく」(求同存异)という用語の使われ方も興味深い。胡錦濤はこれを頻繁に使用した。習近平は言及したことはあるが頻度は激減している。筆者が調べた範囲では、習近平が台湾関連で「求同存异」と述べたのは2013年6月13日の呉伯雄会談、2015年5月4日の朱立倫会談の2回だけである。しかも、朱立倫との会談では、「求同存异」も必要だが、それ以上に「同じものが集まり異なるものをなくす」(聚同化异)努力が必要だと述べる文脈なので、否定的な使用である。

これも、習近平が細かいところで台湾問題の「解決」にこだわり、違いを解消しようと考えていることが現れている。違いの解消とは、結局、台湾側の主張をやめさせる、あるいは、あきらめさせることに他ならない。同じように、「台湾人民に希望を寄せる」も胡錦濤が何度も使ったが、習近平はほとんど使わなくなった用語である。

そして「兩岸関係の平和的發展」である。習近平は当初こそ胡錦濤の論理構造で「兩岸関係の平和的發展」を使っていたが、しばらくしてから、「平和的統一」と並べて使うように

なり、統一の目標と手段の間に位置する自律的プロセスとして機能する空間を狭めていった。習近平は「兩岸関係の平和的發展」を何度も繰り返しているが、途中からその機能は形骸化し、単に統一の枕詞にすぎなくなった。

習政権が打ち出す諸政策は、統一を近づけるという目的に合致するかどうかで判断されるので、本当の意味での台湾との信頼増進や相互理解のプロセスは、統一の妨げあるいは遅延につながるので消極的になる。習近平がいくら口頭で「信頼増進」や「相互理解」を強調しても、空洞化していくのである。

さらに深く分析すると、習近平の論理構造のさらなる矛盾が明らかになる。習は「兩岸関係の平和的發展」のコンセプトに不満はあるが、中台関係の改善、特に経済の緊密化という成果をもたらしたことは評価している。習にとって、この成果が失われることは非常にいやなことだ。見方によっては、「胡錦濤にできたことが習近平にはできない」という評価になりかねない。これは習としてはどうしても避けたいと思うであろう。

その「失いたくない」という意識が台湾への警告となって現れる。その警告は「台湾独立勢力」に向けられたものだと中国側はいうが、自分の意思に従わせるため広く台湾に向けられることになる。主観的には「成果を守りたい」というディフェンシブな意識から発しているが、武力をちらつかせることとなり、結果的にアグレッシブな言動になる。

習近平の『92年コンセンサス』を否定し、兩岸が共に一つの中国に属しているという法理的基礎に挑戦すれば、平和は不可能になる」という発言はまさにそうである（2015年5月4日の朱立倫との会談での発言）¹⁵。蔡英文政権登場後はそのボルテージはさらにあがり、ますますアグレッシブな言動になった。

「兩岸関係の平和的發展」には満足できないが、その成果は失いたくない。しかし、「兩岸関係の平和的發展」を形骸化し統一を推進しようとするれば、台湾側の警戒感が高まり、中台関係の改善という胡錦濤時代の成果も失われる。この矛盾を解決するため習近平が使っているのが中国ナショナリズムの論理である。「兩岸同胞が手を携えて中華民族の偉大なる復興に貢献する」というのは、江沢民、胡錦濤も言っているが、習近平がやはり最も強い熱意で論じている¹⁶。

しかし、習近平が中国ナショナリズムを強調すればするほど、台湾アイデンティティが定着した台湾の現実から遠ざかり、矛盾はむしろ拡大する。習の発言には、その矛盾に戸惑う様子はみじんもない。それどころか自信に満ち溢れている。それは中国ナショナリズムへの絶対的信念に支えられている。

その強烈なナショナリズム信奉が台湾の新たな不安や反感をかきたてるのだが、そのことを真剣に考えた形跡は、習近平本人からも、政権幹部からも、台湾政策にかかわる中国の

¹⁵ 「习近平总书记会见中国国民党主席朱立伦」『新华网』2015年5月4日。

¹⁶ この矛盾を埋めるもう1つの論理が、アメリカが台湾独立勢力と結託して中国の成果を奪おうとしているという陰謀論である。中国共産党内に深く浸透する陰謀論については、益尾知佐子『中国の行動原理』（中央公論新社、2019年）を参照。

学者からもまったく聞こえてこない。中国の学者らが対台湾政策の意見表明をする場となっている『中国評論』では、「習近平の対台湾政策はいかにすばらしいか」と論じる中国の学者多数の評論で溢れている¹⁷。

4. 取り込みと抑え込み

(1) 「92年コンセンサス」の攻防

習近平の「92年コンセンサス」に関する発言の変遷をたどれば、習が最初から、国民党の解釈である「一中各表」を降ろさせることを目標にしていたことがわかる。「92年コンセンサス」は、1992年、中台双方の窓口機関の間での事務レベルの折衝過程で形成されたとされる。中国側はこれを「一つの中国原則を堅持することをそれぞれが口頭方式で述べる」というコンセンサスができたと解釈し、台湾側は「一つの中国の中身（中華民国と中華人民共和国）についてそれぞれが口頭方式で述べ合う」（一中各表）というコンセンサスができたと解釈した。

中国側は中華民国の存在を認めていないので、江沢民時代はこの台湾側の解釈を否定してきたが、胡錦濤時代になって台湾側の解釈を否定も肯定もしない方針に切り替え、2005年の共産党と国民党との連携に道を開いた。馬政権登場後、中台はこれを話し合いの基礎とすることで一連の争点を棚上げし、各種協定を結んだので、「92年コンセンサス」が一定の効用を持つことが示された。

胡錦濤は、台湾向けの発言では「92年コンセンサス」とだけ語り、中国側の定義をあえて強調しなかった。馬英九は「一中各表」の「各表」を強調することで、台湾の民意の一定の支持を得た。しかし、中国からすると、「各表」を黙認しているといつまでも現状維持が続くことになる。習近平は、国民党の解釈を正面から否定しない胡錦濤路線にも批判的であった¹⁸。

¹⁷ ごくまれに習近平の対台湾政策に疑問を呈する議論が『中国評論』に掲載されることもある。最近の事例は『中国評論』2022年1月号で、江沢民、胡錦濤のブレーンを務めた上海系の長老の章念馳（上海東亞研究所所長）が、武力統一論を諷める文章を発表した（章念馳「中國的歴史使命與台灣問題」）。これは非常に慎重な書き方であるが、習近平の前のめりの姿勢を批判していると読める。章の文章は中国の国内メディアとネットで「弱腰」との批判を浴びた。

¹⁸ 胡錦濤もいつまでも「各表」を黙認するつもりではなかった。2011年5月10日、胡錦濤は呉伯雄との会談で「一つの中国原則を体現する『92年コンセンサス』」と述べ、馬政権登場後初めて「一つの中国原則を体現する」という定義をつけて言及した。しかし、2012年総統選挙が近づいていた2011年11月12日、胡錦濤は連戦との会談で『92年コンセンサス』の精髓は求同存異であると述べ、呉伯雄との会見で示した原則主義的な定義を引っ込め、再び国民党に配慮した柔軟な言及の仕方に戻した。胡政権は、台湾の総統選挙情勢を詳細に観察し、馬英九の支

習近平は政権に就いてすぐ、定義をつけずに「92年コンセンサス」に言及し胡錦濤路線の継続を示したが、その後、台湾要人との会談で「92年コンセンサス」に一定期間言及しないという方法で馬英九政権を揺さぶった。馬政権を取り込む大きな材料は、馬英九が喉から手が出るほどほしかった2014年北京APEC首脳会議出席、および、それを利用した習近平とのトップ会談であった。

2014年の前半、双方でかなり突っ込んだ水面下の交渉が行なわれた。仮に馬英九が統一協議に応じるような方向を約束すれば、習近平は馬英九のAPEC出席を認めたであろう。だが、馬英九・国民党も台湾の国際空間と中華民国の存在にこだわっていたので、習の期待どおりにはいかなかった。さらに、「ひまわり学生運動」も発生し、馬英九が妥協する余地はなくなり交渉は決裂した。そして同2014年11月の統一地方選挙で国民党が大敗し、馬英九は責任をとって党主席を辞任した。だが、習から見て馬の利用価値はまだ残っていた。

習近平は、2015年3月4日、全国人民政治協商会議の関連会議の演説で、「92年コンセンサス」の核心は「大陸と台湾が共に一つの中国に属することを認めることだ」と定義をつけた¹⁹。習は「兩岸双方の共同の政治的基礎が破壊されれば、兩岸関係は動揺不安の古い道に戻ることになる」と述べ、「92年コンセンサス」を認めない蔡英文・民進党を牽制した。習はこの時、当初の原稿になかった「基礎が堅固でなければ、大地が動き、山が揺れることになる」という強い警告を発した。これは演説会場での異例のアドリブ発言であり、習近平の台湾に対する強い思い入れを現している²⁰。

これに反応したのは蔡英文ではなく、馬英九の後を継いで国民党主席に就任した朱立倫であった。2015年5月4日、訪中した朱立倫は習近平と会談し、「1992年、海基、海協の多くの先輩らの大変な努力の下、双方は、兩岸が一つの中国に属する、しかし内容、定義は異なる『92年コンセンサス』が達成された」と述べた。これは国民党の「一中各表」を維持しつつも、習近平の定義に歩み寄った説明であった²¹。馬政権第2期に国民党がしだいに共産党に取り込まれていくプロセスが見えてくる。

こうして外堀を埋めておいて、習近平はシンガポールで馬英九と首脳会談を行なうとい

持率が低下したことを見て軌道修正を図り、側面から馬英九を支援した。これも胡錦濤の「機動的アプローチ」の一例である。

¹⁹ 「习近平强调：坚持两岸关系和平发展道路 促进共同发展造福」『新华网』2015年3月4日。

²⁰ 習近平が会場で加えたのは「基礎不牢地動山搖」である。この一句は「新華社」の最初の配信記事（注19）には掲載されていない。習近平の発言を受けて、「新華社」は各メディアに修正版を配信した。翌日の人民日報の記事にはこの発言が掲載されている（「习近平看望参加政协会议的民革台盟台联委员强调“四个坚定不移”推进两岸和平发展」『人民日报海外版』2015年3月5日）。

²¹ 「朱主席與中共總書記習近平會面」『中國國民黨文化傳播委員會 新聞稿』2015年5月4日。中国共産党の発表文は国民党のとは若干異なる。「习近平总书记会见中国国民党主席朱立伦」『新华网』2015年5月4日。

う大技を繰り出した。この計画は、2015年9月頃、習近平の側から馬英九側に持ちかけた。馬英九は大喜びであった。2015年11月7日の兩岸首脳会談は、冒頭の双方のあいさつがメディアに公開された。そこで馬英九は、「一つの中国原則を確認した92年コンセンサス」と中国側の解釈を述べた。この発言が国際メディアで大々的に報じられた。馬はその後の非公開会談で「一中各表」を習近平の前で述べたと語り、会議記録も出したが後の祭りであった。一方の習近平は、会談で、「『92年コンセンサス』は一つの中国原則を体現する」と述べた²²。

《図3》馬英九・習近平会談(2015年11月7日)



(出所) 中華民国総統府サイト

こうして、「92年コンセンサスは一中各表である」という国民党の解釈は、国民党の内部の主張にすぎず、中国のトップを前にして語ることもできないことが明らかになった。馬英九は、念願の国際舞台を習近平にポンとプレゼントされたことで頭があがらなくなり、習政権の期待通りに公開の場では「各表」を言わなかったと解釈するのが適切であろう²³。以後、国際メディアが「92年コンセンサス」を報じる際には、中国側の解釈のみで報じるようになった。

(2) 習近平の対台湾政策と台湾の民意

中国共産党は「92年コンセンサス」の解釈をめぐる攻防で中国国民党に勝利した。共産党は原則を一切妥協することなく、中台の劇的な関係改善を実現し、経済的に台湾を取り込み、そして首脳会談によって馬英九を取り込むことにも成功した²⁴。しかし、北京勝利の代償は、台湾における馬英九・国民党の支持失墜であった。

台湾では2016年総統選挙で蔡英文が当選した。蔡英文は2016年5月の就任演説で、中華民国の枠組みの維持や1992年にできた了解の尊重など民進党の政権としてぎりぎりの譲歩を示したが、「92年コンセンサス」自体は言及しなかった。習近平政権は「それでは不

²² 2017年の第19回党大会の報告文書で「一つの中国原則を体現する『92年コンセンサス』」の定義が採用された。

²³ 小笠原欣幸「馬英九政権の8年を回顧する」松田康博・清水麗『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房、2018年。

²⁴ 総統退任後の馬英九は中国に有利な発言をするようになった。2022年6月4日の天安門事件33周年に際しては、習近平に友好的なコメントをFacebookに発表した。「昨年(2021年)10月、大陸の指導者習近平氏は中央人大工作会議で民主について語り、国家の一切の権力は人民に属することを堅持し、人民が主人であることを最大限保障すると述べた。私(馬)は、これは法治社会を建立する正しい方向だと考える。」

十分だ」として対話のルートを閉ざした²⁵。

2016年以降、習近平は、ハードパワーによる圧力・威嚇と、ソフトパワーによる取り込みの2本柱の対台湾政策を展開してきた。前者は、軍事・外交のパワーによる台湾への圧力・威嚇である。中国は、外交的圧力によって台湾の国際空間を狭め、コロナウイルス対策で連携が必要なWHOへのオブザーバー参加でさえも認めようとしなない。中華民国が国交を有する国は14か国まで減った。習政権は、外交的圧力に加え軍事的威嚇を強めている。

しかし、台湾は70年間中国共産党の圧力と脅威にさらされてきたので「慣れ」が生じている。台湾社会がパニックになりかけたのは1995-96年の台湾海峡危機の時であるが、それを乗り切ったことが台湾人の自信になった。中国空母「遼寧」が台湾の近海を航行すれば一時的にニュースになるが、多くの台湾人は特に気にもとめない。台湾を脅かそうとしても、台湾人はあまり怖がらないのに、日米などが驚いて中国に対し警戒感を高めるといふ袋小路に陥っている。

後者の取り込みは、経済的利益や中国との関係のメリットという吸引力によって台湾人を引き寄せようとするものであり、中国の経済力が上がるにつれ一定のパワーを発揮するようになった。特に、2018年に総合的な惠台政策が発表された時は、台湾でも関心が高まった。しかし、その効果は限定的であった²⁶。習政権の10年でこの2本柱はいずれも成功していない。確かに、習政権の圧力は、国内改革への反発で支持率を下げていた蔡英文政権にとって一定の負荷にはなった。しかし、圧力を強めたことで逆に蔡政権の支持率が上がり、習にとっては胡錦濤時代の中台関係改善の果実が失われる事態となった。

習近平は2019年1月2日、就任以来初となる包括的対台湾政策を発表する重要演説を行なった²⁷。習は、台湾統一への強い決意を示し「中国の夢」の実現と結び付けた²⁸。「92年コンセンサス」については、「共同で統一を目指す努力をする」という表現を加えた。この2019年演説は習近平の就任以来初の包括的対台湾政策の発表であったので、新たな台湾論述という印象があるが、その論理構造は、すでに検討した政権初期の台湾関連発言と同じである。おそらくは習の部下が習の初期の発言を集めて演説の骨格を作ったのであろう。

この演説で、習は、「一国二制度」が統一を実現する最もよい方式だと表明し、加えて「武

²⁵ この間の双方のやり取りについては、松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?」『問題と研究』第46巻1号、2017年1-3月を参照。

²⁶ 惠台政策の効果については、川上桃子が「『惠台政策』のポリティカル・エコノミー」で検証している（川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾一馬英九政権期の展開』IDE-JETRO アジア経済研究所、2019年）。

²⁷ 「习近平：为实现民族伟大复兴 推进祖国和平统一而共同奋斗——在《告台湾同胞书》发表40周年纪念会上的讲话」『新华网』2019年1月2日。

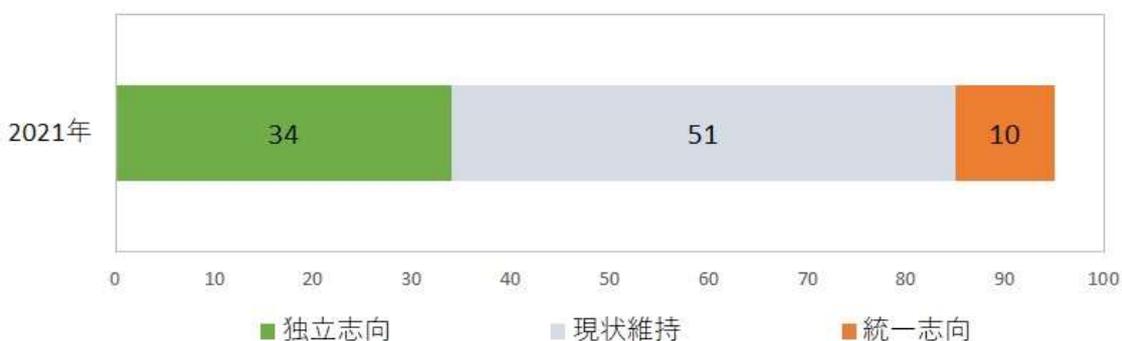
²⁸ 江も胡も習も権力基盤を固めたうえで包括的対台湾政策を発表した。この分析は、小笠原欣幸「習近平の包括的対台湾政策『習五項目』を解説する」[小笠原ホームページ] 2018年4月25日を参照 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xifivepoints.html>)。

力使用の放棄は約束しない」と述べ台湾に心理的圧力をかけた。それに対し、蔡英文は「一国二制度」の拒否を公約に掲げて 2020 年総統選挙を戦い、台湾の選挙史上最多の得票数で再選された²⁹。

台湾のどの民意調査を見ても、統一支持の比率は 10%~20%程度しかない。『聯合報』が毎年行っている「兩岸関係年度調査」の 2021 年調査結果は、《図 4》のように「現状維持」51%、「独立志向」34%、「統一志向」10%であった³⁰。「現状維持」の支持層にはゆるやかな台湾アイデンティティが浸透している。「現状」とは、民主化・台湾化した中華民国の現状なので中国との統一には反対である。「独立志向」と「現状維持」を合わせた「統一反対」は 84%に達する³¹。「一国二制度」への支持はさらに少ない。台湾で習近平が呼びかける「一国二制度」を受け入れようという機運はまったくない。

恵台政策に関しては、国務院台湾弁公室が 2018 年以降も後続措置を時々発表している。しかし、2019 年の香港の抗議活動鎮圧の影響と 2020 年のコロナ感染の拡大で中台の往来が制限されたことが重なり、台湾の一般民衆の間での恵台政策に対する関心は高くはない。中国の経済力が台湾に対し一定の吸引力を持っていることは間違いないが、それにより中国寄りになる人の比率は小さく、台湾政治を転換させるほどにはなっていない。

《図 4》台湾の前途についての台湾民衆の主張(2021 年) (%)



(出所) 聯合報民意調査を参照し筆者作成

²⁹ 2020 年台湾総統選挙の分析については、佐藤幸人、小笠原欣幸、松田康博、川上桃子『蔡英文再選—2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題』IDE-JETRO アジア経済研究所、2020 年 (https://ir.ide.go.jp/?action=repository_uri&item_id=51932&file_id=26&file_no=1)を参照。

³⁰ 聯合報民意調査センター「近半認為 改善兩岸先於強化台美」『聯合報』2021 年 10 月 18 日 (<https://udn.com/news/story/8625/5823982>)。『聯合報』の政治的立場は国民党寄りで、中国に対し比較的融和的である。

³¹ 台湾の民意の「現状維持」「独立志向」「統一志向」の分析については、小笠原欣幸「台湾総統選挙 7 回の概括」『日本台湾学会報』第 23 号 (2021 年 6 月)を参照 (オンライン公開予定)。

まとめ

本稿は、習近平の2013年から14年にかけての発言に焦点を合わせることで習の台湾認識の原型を探り、習の台湾論述のカギとなる概念がどのような文脈で使われたのかを明らかにした。また、胡錦濤との比較を通じて、習近平の台湾認識の特徴と矛盾を検討した。

習近平の台湾歴史認識は日本の植民地支配の時期に集中し、第二次世界大戦後の蒋介石の権威主義体制の時期および民主化の歩みには一切触れていない。自由と民主があたりまえに存在し、総統選挙で政治のトップを選ぶ現在の台湾も見ないようにしている。これは習の問題であり、中国共産党の問題である。習はこの偏った台湾認識に基づいて対台湾政策を進めている。

習は、「我々は台湾同胞が選択する社会制度と生活方式を尊重する」というが、それは香港ですでに崩壊した「一国二制度」の概念の中での尊重にすぎない。習は「台湾同胞の心情を完全に理解している」と主張するが、その認識は台湾アイデンティティが広がり定着した台湾の現実とは距離がある。結局、論理のうえでそのギャップを埋めるのは、「兩岸一家親」「運命共同体」「心霊契合」など中国ナショナリズムの感情的概念である。これは中国共産党のイデオロギーであるが、習近平の台湾論述は「血・肉」のつながりに特にこだわりを見せている。

台湾統一は中国共産党の「歴史的使命」であり、江沢民、胡錦濤、習近平それぞれが力を入れて取り組んできた。習近平は「中華民族の偉大な復興に今ほど近づいた時はない」という情勢認識を語る。胡錦濤時代よりもどうしても統一を前にすすめたいという強い意志が現れている。中国の強国化により、習近平が使える手段はより強力になっている。台湾からすれば、統一を強く迫ってくる姿勢になっている。これは、胡錦濤の「台湾人民に希望を寄せる」という姿勢とは異なる。

習近平政権の対台湾政策は大きな矛盾をいくつも抱えている。習近平政権は、台湾に対し「一国二制度」を受け入れるよう呼びかけながら、香港ではその「一国二制度」を破壊する行動に出た。習政権は、こういう矛盾することをかまわず行なっている。「台湾同胞は一家族、兄弟」と言いながら、その台湾同胞を威嚇する矛盾に陥っているのも同じ構造である。中国共産党は「威嚇は独立派に向けたものだ」というが、中華民国の国家性を主張するだけで独立派とされるのがいまの中国の言論状況である。これは、習政権が、台湾や香港の反応をいちいち気にしなくなったことを現している。

習近平および中国の学者らの台湾論述は、中国の強国化を背景とする「祖国完全統一」への自信で組み立てられている。しかし、台湾では台湾アイデンティティが固まり、もはや中国の説得に応じて統一を受け入れる可能性はほとんどない。習近平が力を入れれば入れるほど、台湾は統一から遠ざかるという状況になった。政権発足から10年を経過し、習近平の対台湾政策は行き詰まっている。

だからといって習近平が台湾統一をあきらめるわけではない。そのため、習近平政権の対

台湾政策は、武力で平和統一を迫る「強制的平和統一」にシフトしてきている³²。今後、習近平の狙いは、台湾への圧力を一段と強め、軍事攻撃能力を見せつけ台湾を怯えさせ、米日を引かせ、台湾を無理やり統一交渉の席に着かせることになるであろう。

習近平の任期延長がかかる第20回党大会では、新たな対台湾政策が打ち出されるかに注目が集まる。2022年に入り「新時代の党が台湾問題を解決する総体方略」(略して総体方略)という新しい用語が中国の台湾関係部門で語られ、3月の全人代報告にも盛り込まれた。中国の学者らは習近平が党大会で「総体方略」の内容を発表するとしている³³。

「総体方略」の内容は現時点では不明であるが、本稿で指摘した習の台湾論述の矛盾の抜本的解消は困難であろう。可能性が高いのは、これまでの路線の延長で、圧力と取り込みの2本柱の強化を盛り込み、改めて台湾統一の決意を表明することではないか。統一促進法の制定であるとか、台湾同胞への同等待遇の制度化などが含まれる可能性がある。しかし、いずれも決め手に欠く。党大会後、軍事的威嚇が強まる可能性がある。

習近平は国内政治で父権主義的なリーダーシップを前面に打ち出すようになってきている³⁴。自ら「中華民族の父親」になろうとする願望は、台湾統一の意欲をさらに強めることになるであろう。台湾は一層身構えるし、日米は台湾有事の備えを進め、豪欧などの民主主義諸国でも中国の武力行使の抑止を念頭においたゆるやかな連携が広がるであろう。このまま進めば中国にとってかなりのコストを伴うことになる。

³² 日本で「強制的平和統一」という用語を使い始めたのは松田康博である。松田康博「中国は台湾の「平和統一」に絶望した」『日経ビジネス電子版』2021年8月25日 (<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/081600067/>) を参照。

³³ 「大陸专家周志怀：2022年将是国家完全统一进程中的重要历史节点」[中国台湾网] 2022年1月20日 (http://www.taiwan.cn/xwzx/1a/202201/t20220120_12402553.htm)。

³⁴ 鈴木隆「〈中華民族の父〉を目指す習近平」『国際問題』2022年2月号。